

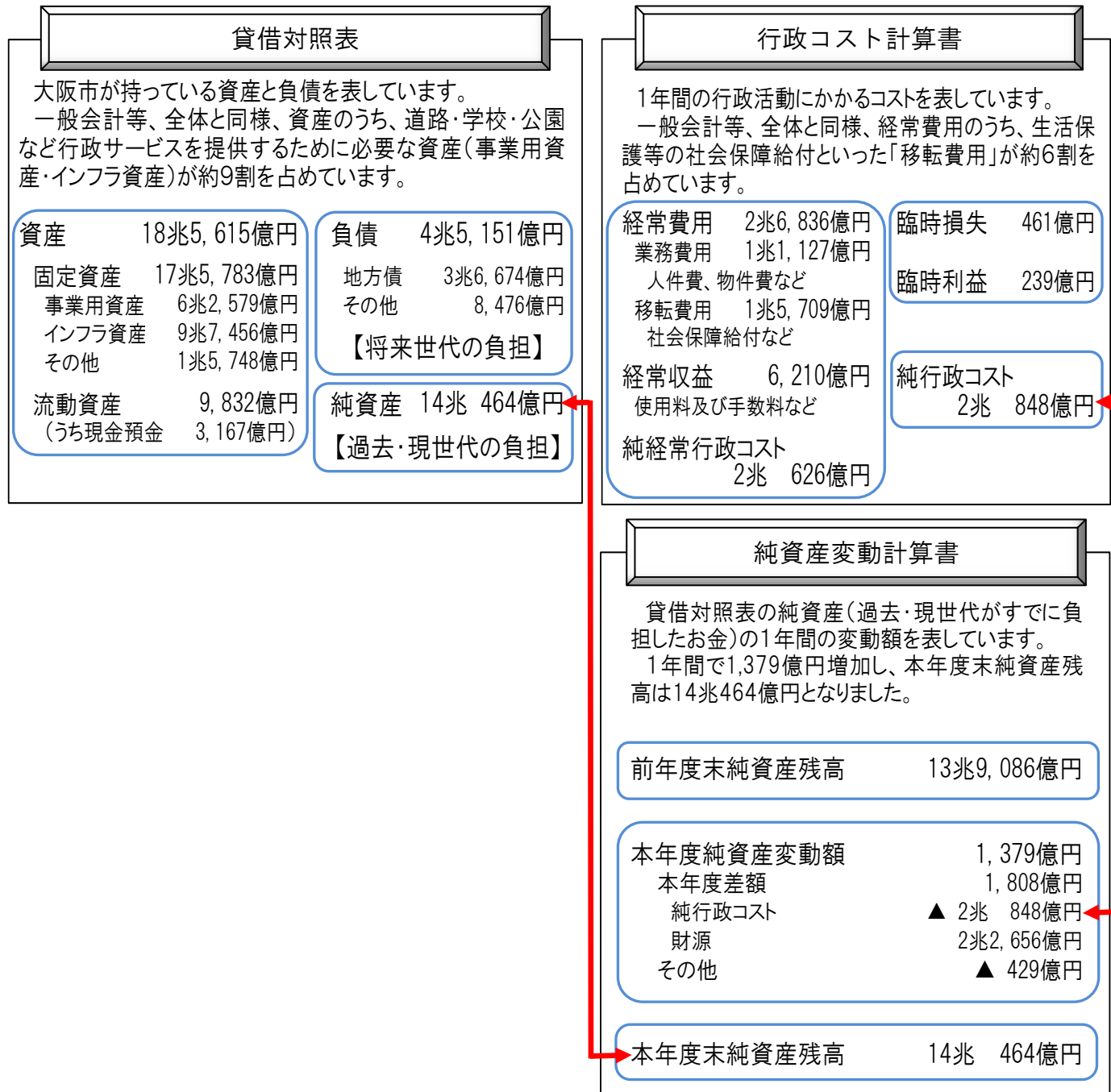
統一的な基準による連結財務書類（令和元年度）

大阪市の各会計及び地方独立行政法人や地方公社・出資法人等の大阪市関連団体を対象とする連結財務書類では、「資産」（貸借対照表）は、18兆5,615億円ありますが、同時に将来世代の負担となる「負債」（貸借対照表）も、「資産」の約2割にあたる4兆5,151億円あります。

また、1年間の経常的な行政活動を行うために必要となる費用である「純経常行政コスト」（行政コスト計算書）は、2兆626億円、市民1人当たり76万円でした。

・資産	18兆5,615億円	（市民1人当たり 680万円）
・負債	4兆5,151億円	（ " 165万円）
・純経常行政コスト	2兆 626億円	（ " 76万円）

*市民1人当たりの金額は、令和2年1月1日現在の本市住民基本台帳人口（2,730,420人）を用いて算出しています。



*金額は1億円未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。